

四 半 期 報 告 書

(第54期第2四半期)

株式会社 **エ-ピ-ル**

E 0 1 4 3 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月29日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 平成25年6月16日 至 平成25年9月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072-236-5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月15日	自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日
売上高 (千円)	2,590,731	4,130,231	6,274,897
経常利益 (千円)	233,531	386,671	585,314
四半期(当期)純利益 (千円)	116,209	237,561	339,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,254	226,220	380,296
純資産額 (千円)	5,393,160	5,798,846	5,643,712
総資産額 (千円)	8,915,746	10,163,824	10,288,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.71	30.08	43.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	57.1	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,428	545,097	△1,090,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,942	△54,929	△106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△476,048	△410,888	570,925
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,210,762	880,564	800,843

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 6月16日 至 平成24年 9月15日	自 平成25年 6月16日 至 平成25年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	14.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他（不動産賃貸事業）を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景として、個人消費が底堅く、伴って非製造業の設備投資が伸長するなど順調に推移いたしました。米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に新興国経済は減速感が強まり、また欧州経済の低迷、中東情勢を巡る影響など、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、高い品質と機能を備えた製品開発及び生産効率の向上による製造原価の低減活動を継続して推進するとともに、建設、エネルギー、IT関連など幅広い産業界のニーズに応えるため、販売体制の強化と積極的な提案営業を展開してまいりました。さらに、製品訴求力の強化を目的として、工場施設内での商談機会を設定し、部門を横断してお客様の潜在ニーズの掘り起こしを行うなど、新たな価値の創造に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,130百万円（前年同四半期比1,539百万円増、59.4%増）、営業利益は434百万円（前年同四半期比139百万円増、47.2%増）、経常利益は386百万円（前年同四半期比153百万円増、65.6%増）、四半期純利益は237百万円（前年同四半期比121百万円増、104.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内市場では新製品の積極的な投入、新規分野での受注拡大もあり順調に推移いたしました。材料、燃料等の価格上昇により利益面では厳しい環境が続きました。海外市場では、新規取引先の開拓に注力しましたが、新興国の景気減速により、受注は鈍化いたしました。

産業用機器は、インフラ整備、精密機器関連産業での需要が増加し、吊クランプ、クレーン類の販売が堅調に推移いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,286百万円（前年同四半期比49百万円減、2.1%減）、セグメント利益は500百万円（前年同四半期比20百万円増、4.3%増）となりました。

(環境関連事業)

太陽光発電の設備導入意欲が継続し、売電事業への参入事業者の多様化が進む一方、設備採算性などへの見極め状況が続きました。このような状況の中、堅調に受注を拡大いたしましたが、全般的な工事の遅れ等により太陽光パネルの出荷の一部が当第3四半期連結会計期間以降にずれ込むこととなりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,840百万円(前年同四半期比1,591百万円増、639.3%増)、セグメント利益は105百万円(前年同四半期比128百万円増)となりました。

(その他)

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は5百万円(前年同四半期と同額)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比0百万円増、6.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ124百万円(1.2%)減少し、10,163百万円となりました。

主な増減は、前渡金の減少573百万円、受取手形及び売掛金の減少566百万円、商品及び製品の増加563百万円、未着商品の増加301百万円、現金及び預金の増加79百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ279百万円(6.0%)減少し、4,364百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の増加85百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加74百万円、支払手形及び買掛金の増加41百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ155百万円(2.7%)増加し、5,798百万円となりました。

主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加2百万円、繰延ヘッジ損益の減少14百万円、四半期純利益の計上による増加237百万円、配当金の支払いによる減少71百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、880百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益386百万円、減価償却費46百万円、前渡金の減少額573百万円及び売上債権の減少額566百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加額897百万円及び法人税等の支払額133百万円等により、545百万円資金が増加（前年同期318百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出58百万円等により、54百万円資金が減少（前年同期40百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れによる収入400百万円により資金の増加がありましたが、短期借入金500百万円の純減額、長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払額71百万円により、410百万円資金が減少（前年同期476百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年9月15日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月16日～ 平成25年9月15日	—	8,245,480	—	1,463,274	—	289,896

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.92
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原4丁目81-1	341	4.14
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.90
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
竈 圭 人	大阪市西区	205	2.49
吉 川 明	大阪府和泉市	178	2.16
松 井 房 子	堺市南区	173	2.10
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	2.06
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	161	1.96
(株)LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	150	1.82
計		2,250	27.30

(注) 自己株式(347,014株 所有株式数の割合4.21%)を除いて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,870,000	7,870	—
単元未満株式	普通株式 28,480	—	—
発行済株式総数	8,245,480	—	—
総株主の議決権	—	7,870	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	347,000	—	347,000	4.21
計	—	347,000	—	347,000	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月16日から平成25年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,900	890,624
受取手形及び売掛金	1,601,226	※ 1,035,182
商品及び製品	1,178,006	1,741,678
未着商品	—	301,299
仕掛品	478,092	509,876
原材料及び貯蔵品	204,408	205,043
前渡金	652,951	79,015
繰延税金資産	53,854	49,835
その他	69,763	77,835
貸倒引当金	△4,434	△4,278
流動資産合計	5,044,769	4,886,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358,951	353,644
機械装置及び運搬具（純額）	170,774	210,448
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	50,731	49,167
有形固定資産合計	4,751,828	4,784,631
無形固定資産	12,885	11,734
投資その他の資産		
投資有価証券	382,574	383,793
繰延税金資産	64,661	66,273
その他	43,649	43,051
貸倒引当金	△11,774	△11,772
投資その他の資産合計	479,112	481,345
固定資産合計	5,243,826	5,277,711
資産合計	10,288,595	10,163,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,879	325,398
短期借入金	1,370,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	401,824	476,384
未払金	221,745	214,146
未払法人税等	137,898	158,005
賞与引当金	47,000	48,000
繰延税金負債	25,243	11,053
その他	15,910	27,739
流動負債合計	2,503,501	2,130,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月15日)
固定負債		
長期借入金	774,314	859,952
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	118,388	125,618
その他	58,391	58,391
固定負債合計	2,141,381	2,234,249
負債合計	4,644,883	4,364,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	2,016,165	2,182,640
自己株式	△79,824	△79,824
株主資本合計	3,741,690	3,908,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,747	40,722
繰延ヘッジ損益	38,777	24,461
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
その他の包括利益累計額合計	1,902,021	1,890,680
純資産合計	5,643,712	5,798,846
負債純資産合計	10,288,595	10,163,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
売上高	2,590,731	4,130,231
売上原価	1,760,140	3,104,638
売上総利益	830,591	1,025,593
販売費及び一般管理費	* 535,652	* 591,332
営業利益	294,939	434,260
営業外収益		
受取利息	161	963
受取配当金	3,548	4,455
為替差益	—	441
その他	1,200	1,407
営業外収益合計	4,909	7,269
営業外費用		
支払利息	10,182	11,683
売上割引	39,486	41,801
為替差損	11,042	—
その他	5,606	1,372
営業外費用合計	66,317	54,857
経常利益	233,531	386,671
特別利益		
固定資産売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
固定資産除売却損	8,785	22
特別損失合計	8,785	22
税金等調整前四半期純利益	224,745	386,833
法人税、住民税及び事業税	113,501	153,313
法人税等調整額	△1,962	△4,042
法人税等合計	111,538	149,271
少数株主損益調整前四半期純利益	113,207	237,561
少数株主損失(△)	△3,002	—
四半期純利益	116,209	237,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,207	237,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,952	2,975
繰延ヘッジ損益	—	△14,316
その他の包括利益合計	△30,952	△11,340
四半期包括利益	82,254	226,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,257	226,220
少数株主に係る四半期包括利益	△3,002	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,745	386,833
減価償却費	58,183	46,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,226	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,534	7,230
受取利息及び受取配当金	△3,709	△5,419
支払利息	10,182	11,683
為替差損益 (△は益)	11,150	△441
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,785	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,964	566,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103,294	△897,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,862	39,947
前渡金の増減額 (△は増加)	120,864	573,936
その他	32,373	△45,078
小計	470,451	684,661
利息及び配当金の受取額	3,707	4,559
利息の支払額	△9,933	△10,859
法人税等の支払額	△145,796	△133,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,428	545,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,979	△58,775
投資有価証券の取得による支出	△1,715	△1,757
子会社株式の取得による支出	△12,600	—
その他	1,352	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,942	△54,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△500,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△478,178	△239,802
自己株式の取得による支出	△468	—
配当金の支払額	△47,402	△71,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,048	△410,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,150	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,712	79,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,932	800,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,457	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,210,762	※ 880,564

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月15日)
受取手形	－千円	263千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)
役員報酬	53,842千円	57,711千円
給料	152,977千円	167,956千円
賞与引当金繰入額	18,642千円	22,407千円
退職給付費用	4,893千円	3,309千円
貸倒引当金繰入額	350千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)
現金及び預金	1,220,819千円	890,624千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,056千円	△10,059千円
現金及び現金同等物	1,210,762千円	880,564千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日 取締役会	普通株式	59,238	7.50	平成25年9月15日	平成25年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,335,963	249,007	2,584,971	5,760	2,590,731	—	2,590,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,335,963	249,007	2,584,971	5,760	2,590,731	—	2,590,731
セグメント利益 又は損失(△)	479,750	△22,975	456,775	2,605	459,380	△164,441	294,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,441千円には、セグメント間取引消去1,356千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△165,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,286,177	1,838,294	4,124,471	5,760	4,130,231	—	4,130,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	2,286,177	1,840,962	4,127,140	5,760	4,132,900	△2,668	4,130,231
セグメント利益	500,201	105,634	605,835	2,778	608,614	△174,353	434,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△174,353千円には、セグメント間取引消去1,654千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計算上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	14円71銭	30円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,209	237,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,209	237,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,899	7,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成25年3月16日から平成26年3月15日まで)中間配当については、平成25年10月16日開催の取締役会において、平成25年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 59,238千円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月24日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成25年3月16日から平成26年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月16日から平成25年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成25年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月29日

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川 明は、当社の第54期第2四半期(自 平成25年6月16日 至 平成25年9月15日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。